はじめに

複式簿記は、商取引を貨幣価値で写像するための計算システムであり、商業の隆盛と軌を一にして発展してきた。複式簿記(以下、単に簿記と記したときは複式簿記を意味する)は中世イタリアの商人達の商慣行から生まれ、実践と理論が拮抗する形で展開し、今日に至っている。すなわち、複式簿記は商業の申し子であり、人類が生み出した一つの文化でもある。本書のタイトルに「教養」と付したのは、それが所以である。本書は、複式簿記の核となる理論を順序立てて、平易に説明することを企図している。

簿記実務の現場では、自分が行っている簿記処理が簿記の計算システムの中でどういう位置にあり、どのような意味を持つのか、ということが分からなくなることも起こりうる。分からないまま取引の処理ができたとしても、何か釈然としない気持ちが残る。したがって、簿記を学ぶ際は、まず複式簿記の計算システムの理論的枠組みをしっかりと把握することが重要となる。この視点が持てなければ、複式簿記はいくら学習しても暗記科目となってしまう。とはいえ、簿記は中世イタリアの商人達の商慣行から生成した一つの文化であるため、「なぜ、そういう処理をしたのか」という問いに「そうしたから、こうなっている」という記述をせざるを得ない場合もある。

日本の簿記教育は、伝統的に実社会ですぐに役立つよう、主に制度会計(法律で定められた簿記)を中心とし、会計実践に焦点を当てた教育がなされてきた。しかし、その結果、多くの人が「簿記は暗記ばかりなので面白くない」といった思いを抱き離脱していく、という状況を生起させているのも事実である。もちろん実社会ですぐに役立つためには実践的教育は必要である。しかし、簿記を学んだ「成果」を十分に活用するためには、簿記理論の理解が不可欠である。

本書は、複式簿記の理論を短時間で学んでいただくため、理論を思い切って簡素 化し、簡単な取引の積み重ねで説明していく。例えば補助記入帳、補助元帳、伝票 といった帳簿組織、手形取引、債権・債務等の取引は重要な簿記の実践であるし、 簿記の生成過程から鑑みても無視はできないが、簿記理論を端的に説明するために 本書では割愛した。 本書は、複式簿記の理論展開を一つのストーリーとして捉えていただくために章 立ては行わず、ストーリーのまとまりを「講」として示している。全体のストー リーは分断できないので、便宜的に区切っているだけである。講義を聴くように読 み進んでいただきたい。

読了後、簿記に興味を持っていただき、「ここが疑問だ、もっと他の本も調べてみよう」「なるほど、あの処理はこういう理屈によるものなのか」と思っていただければ、本書の目的は十分に果たされたと思う。本書が簿記を学ぼうとする方にとって、ちょっとした助走となれば執筆者一同、望外の喜びである。

本書の出版に際して、多大なるご尽力をいただいた (株) 大学教育出版に御礼を 申し上げるとともに、同社の益々のご発展を祈念させていただきたい。

2019年9月吉日

執筆者を代表して 須藤芳正

教養としての簿記 ---- ゼロから学ぶ簿記理論 ----

目 次

はじめに	1
 第 講 複式簿記成立のための前提 1. 勘定計算 10 2. 借方・貸方 13 3. 複式簿記と複式記入 14 4. 複式簿記の意義 16 	9
 第 2 講 複式簿記の前提 1 1. 集合勘定 19 2. 貨幣的評価 22 3. 受託責任と報告責任 23 	9
 第 3 講 複式簿記で作成する計算書 2 1. 財務諸表 25 2. 貸借対照表 26 (1)取引とは 28 (2)貸借対照表等式と資本等式 30 3. 損益計算書 31 (1)財産法 31 (2)財産法と貸借対照表 32 	:5
(3) 損益法 33(4) 損益法と損益計算書 344 貸借対昭表と捐益計算書の有機的関連 37	

第	4	講	損益計算書の形成過程)
	1.	貸	借対照表の書き換えによる損益計算 40	
	2.	損:	益計算書の成立 47	
	3.	資:	本金勘定の分化 48	
第	5	講	売上原価の算定55	5
	1.	三	分法 55	
	2.	商	品有高帳 58	
	3.	売.	上原価の算定方法 59	
第	6	講	仕訳と試算表	}
	1.	仕	訳 63	
	2.	試	算表 65	
	3.	決	算・決算整理 67	
	4.	決	算整理事項 68	
		(1))減価償却 68	
		(2))貸倒引当金 71	
		(3))経過勘定 72	
第	7	講	精算表と総合問題 ······· 77	7
	1.	精	算表 77	
	2.	絵	合問題 78	

第 8 講 キャッシュ・フロー計算書	85
 キャッシュ・フロー計算書の作成原理 87 キャッシュ・フロー計算書の作成 90 	
おわりに	93
執筆者紹介	94

教養としての簿記 ---- ゼロから学ぶ簿記理論 ----



複式簿記成立のための前提

会社の一番の目的は利益をあげることである。会社の財産が今どのような状態で、年間でどれほど利益がでているか、ということを知ることは会社自身、そして株主、債権者、従業員等の会社を取り巻く利害関係者 (ステークホルダー) にとって、今も昔も最も重要な関心事である。

複式簿記は、会社の活動を貨幣価値で評価し、会社の一定時点の財産の状態(財政状態)と、一定期間の利益もしくは損失の発生理由(経営成績)を計算するためのシステムである。財政状態を示す表を貸借対照表、経営成績を示す表を損益計算書と呼称し、この2表を作成することが、複式簿記のゴールである。この2表は財務諸表と呼称される。

複式簿記が文献に現れるのは15世紀半ば、商業が栄えていた中世イタリアにおいてである。簿記はある日、誰かが発明したものではない。商人の商慣行から生まれた商取引を貨幣価値によって評価・記録する方法、ルールであり、一つの文化である。そのため、合理的に説明が難しい約束事、前提も存在する。

商慣行を統一的方法で記録する文化がどのような社会背景のもと形成されたかを 知ることは興味深いことではあるが、ここでは簿記の約束事は所与のものとして、 理屈抜きで覚えていただきたい。ただ、為政者にとって税の徴収上、統一したルー ルが必要となったであろうことは推測できる。

1. 勘定計算

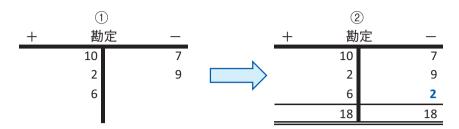
複式簿記は、商取引(利益を得るための活動)を貨幣価値で評価し、商売の儲けを計算するシステムであるが、その計算はすべて勘定というものを使って行われる。これを勘定計算という。興味深いのは、勘定計算には「引き算」という概念がなく、すべてが「足し算」で記録される。図表 1-1 の勘定を T 字勘定(以下、単に勘定)という。この勘定の借方と貸方に対照的概念(例えばプラスとマイナス)が集計され、計算が行われる。



勘定を用いた計算思考は、日本の文化にはないものである。日本式計算方法と勘定式計算方法の相違を下記の例で説明する。 $10+2-7+6-9=\square$ 、という式を解くにあたって、日本の文化では次のような計算方式で計算を行う(図表 1-2)。あたかも階段を上から下へと降りるように、上から順に計算をしていく。これを階梯式計算という。ここで私たちは「引き算」という計算を頭の中で行っている。

図表 1-2 階梯式計算

では、勘定を使用して、同じ計算を行ってみる(図表 1-3)。



図表 1-3 勘定式計算

まず、勘定の左右には「増」と「減」、「発生」と「消滅」といったような対照的概念の記入がなされる。上図では左側に「増+」、右側に「減-」が記入されているが、複式簿記では逆の(左-、右+)勘定記入もなされる。

勘定には数値のプラスとマイナスがそれぞれ①のように左、右に集められる。次に、勘定の左側と右側の数値をそれぞれ足す。左、プラスの合計は18であり、右、マイナスの合計は16である。プラスの合計の方が多いことが分かる。そこで、②のように右に「いくら足したら左の数値になるか、釣り合うか」、つまり、左右の合計が一致するかと考える。すると、2(16に1を足して17、さらに1を足して18というように)ということが判明する。そこで、右に2を記入して左右の合計を一致させ、一致した証としてその合計額を左右に18と記入する。これで左右が釣り合ったのである。天秤ばかりの原理と同様である。

階梯式計算の場合、加算減算によって最終値2が算定されるが、勘定式計算では加算のみによって2が算定されるのである。西欧人はこのように16に「いくら足したら」18になって釣り合うか、という計算文化を有している。その文化的土壌から簿記が生まれたのである。どうしてこのような計算思考が生まれたかは不明だが、たしかに西欧人がそのような計算思考を文化として持っているようである。

実際に筆者が見聞したことを紹介する。30年ほど前、ドイツにEC(EU)の会計制度の統一についての調査のために滞在していたときのことである。筆者は67円(貨幣単位を仮に円とする)の商品を買い、100円の硬貨で支払った。すると店主は100円を左、その品物を右に置き、まず品物の上に1円硬貨を置き「これで68、69、70」、次に10円硬貨を置き「これで80、90、100」というように計算したのである。そして100円をしまい、33円のおつりと品物を渡したのである。日本人だとすぐに100-67=33と計算できるが、なるほど彼の地の文化ではそう

ではないらしいと得心したしだいである。現代の西欧人は、引き算が苦手かという と、そのようなことはないが、簿記における勘定計算というものがこのような文化 を背景としていることを知っておいていただきたい。

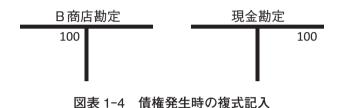
2. 借方・貸方

勘定がどのように生成されたかについては諸説ある。かつて、商人は日々の取引を性質の相違(買う、売る、払う、もらう等)にもとづき、ノート(帳面)を上下2段に分けて記帳していた。しかし、だんだんと取引が複雑になるにつれて、それぞれの取引ごとに見開きの帳面を作成し、帳面の右側と左側に、取引の発生と消滅(債権・債務の発生と消滅というように)を対照的に記録するようになった。今の勘定は帳面の上辺と中心線が簡略化されたものである。

なぜ、勘定の左側を借方、右側を貸方と呼称するのだろう。当時の商人にとっては現金、債権・債務の管理が重要であった。その際、債権・債務の相手の名前をつけた帳面(人名勘定)を用意し、例えばAに対する債権が100発生した場合、Aの帳面の左側に、Aの側に立ち「Aは私に100借りている」と記入したのである。Bに債務がある場合は、債権の記入とは対照的にBの帳面の右側に「Bは私に100貸している」と記入したのである。人名勘定の「借りている」「貸している」が今に残り、左側を借方、右側を貸方というのである。しかし、今は意味がない記号としてのみ、当時の名残をとどめている。

3. 複式簿記と複式記入

複式簿記と複式記入について説明するために、債権が発生した例を考えてみる。 Aが現金100をBに貸したとする。商人は現金の収支に関する取引は重要なので、 AはBという人名勘定の借方に100と記入するとともに、現金勘定の貸方へと図表1-4のように100と記入したのである。

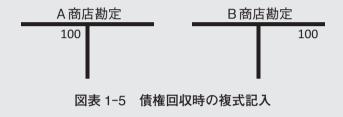


1つの取引につき、同じ金額を2回書くことを複式記入といい、すべての取引を関連した2つ以上の勘定へと同額対照記入する簿記を複式簿記という。現金、債権・債務の複式簿記による記帳方法は、やがてすべての取引の勘定記入へと広がりをみせ、現在に至っている。

なぜ人名勘定において相手の側に立って記帳したのか、なぜ債権の増加を帳面の借方に記入したのか、といった疑問は残る。しかし、いささか乱暴だが、当時の慣行がこうだったのでこうなった、と記すのみである。

複式簿記の生成について (諸説のうちの一つ)

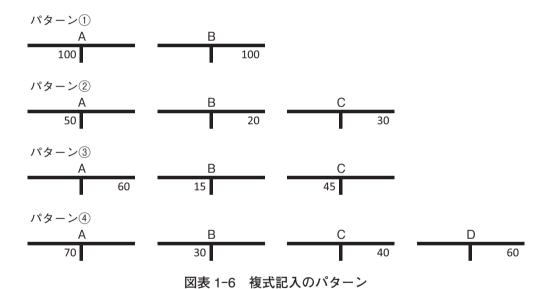
当時は信用経済(債権・債務取引の増加)が飛躍的に発達し、また多種の通貨が商業では飛び交っていたため、商業者は銀行口座を開設し、代金の決済をしていた。簡単な例で示すと、Aの銀行口座にBに対する債権 100 が振り込まれた場合、銀行では図表 1-5 のように記録がなされた。つまり同額の数値が借方と貸方に記入されたのである。この記入方法がすべての商取引に浸透し、複式簿記が生成された。



4. 複式簿記の意義

複式簿記とは、取引が発生した際に、関連のある「勘定の借方と、他の勘定の貸方に同額を記入」することである。複式簿記によってすべて取引の数値が関係のある勘定へと記入され、そして、会計期間の終わり(期末)に勘定の数値が集計され、その会計期間の経営成績(どのようにして儲けたか)や、その時点の財政状態を示す表が作成される。このように、個々の取引が簿記理論によって有機的に関連付けられた勘定へと、複式記入されていく計算システムを複式簿記という。

複式記入のいくつかのパターンを図表 1-6 に示す。



複式簿記では、取引が発生したとき、その取引に関係する勘定の借方と貸方へ同額記入される。これを貸借平均の原理という。すべての取引は複式記入によって勘定へと記録されるので、ある時点ですべての勘定の借方と貸方を合計すれば、その合計額は必ず一致する。一致しない場合はどこかで誤った記入がなされていることとなる。すなわち、複式簿記は勘定記入の正否を検証する自己検証機能を有した計算システムなのである。

すべての取引は原因と結果という2つの側面から借方、貸方記入がなされると

いう見方ができる。それらの取引は最終的に統合され、貸借対照表、損益計算書が 作成されることとなる。これが複式簿記の原理なのである。原因と結果という例を 現金・預金が動く取引を例にして示す。

- 給料を現金で支給した(原因) ⇒ 現金が減った(結果)
- 銀行から借金した(原因)⇒ 預金が増えた(結果)
- 機械を現金で買った(原因) ⇒ 現金が減った(結果)

複式簿記に対して、単式簿記という簿記がある。単式簿記を一義的に定義するのは難しいが、簡潔に述べれば、取引が発生したときに、その数値を一つの帳面にしか記入しない方式といえる。単式簿記は、客観的検証可能性を担保することが難しい。

簡単な例をあげると、母親が子供にお小遣い 1,000 円を渡し、家計簿へ記入したとする。子供はどこにも記録していない。あとで子供が「お母さん、お小遣いちょうだい」、母親「この間あげたばかりでしょ。家計簿にきちんとつけてあるわよ」、子供「いやもらっていない、お母さんはあげたつもりで家計簿につけたんじゃないの」、というように検証のしようがない問題が起こりうる。これが単式簿記である。この問題を解決する方法は、子供にも家計簿と同様に、小遣い帳を作るというルールを決めておくことである。すると、お小遣いをあげたときは家計簿の支出欄に1,000 円、小遣い帳の収入欄に1,000 円と記入されることとなり、間違いが生じない。これが複式簿記である。

ウイルヘルム・マイスターの修業時代

文豪ゲーテの『ウイルヘルム・マイスターの修業時代』の中で、主人公の友 人が簿記についてこのように話す場面がある。

真の商人の精神ほど広い精神、広くなくてはならない精神をぼくはほかに知らないね、商売をやっていくのに、広い視野を与えてくれるのは複式簿記による整理だ。整理されていればいつでも全体が見渡される。細かしいことでまごまごする必要はなくなる。複式簿記が商人にあたえてくれる利益は計り知れないほどだ。人間の精神が産んだ最高の発明の一つ(Es ist eine sh?nsten Erfindungen des menschlichen Geistes)だね。立派な経営者は誰でも経営に複式簿記を取り入れるべきなんだ(山崎章甫訳、岩波文庫)。

経済学がマクロの金を対象としているのに対し、簿記が対象としているのは個々の会社の具体的な金である。かつて、金の計算を考える学問(金儲け学)は学問性に欠けるといった非難もあった。しかし、簿記は800年以上の歴史を有し、会社の経済活動を正確に写像することで、国民経済の発展に寄与してきた。今日では、簿記を社会科学の一領域としての学問であることを疑う者はいない。また、企業の国際化にともない、各国での簿記理論の統一が図られ、簿記は優れたビジネス・ランゲージ(Business Language)として認識されている。

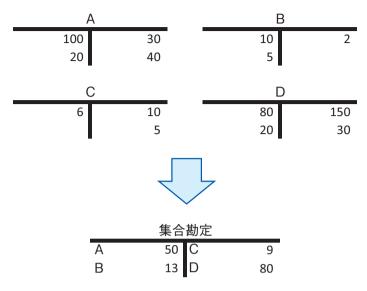
複式簿記の前提

1. 集合勘定

複式簿記において、すべての取引は、その取引を示す最小の単位の勘定に分解して記入される。そして、ある会計期間の会社の活動の結果を示す表を作成することとなる。その際、個々の勘定の残高は、さらに概念の大きな勘定へと移されることとなる。このように各勘定が集められた勘定を集合勘定という。

集合勘定の成立をもって、複式簿記が完成したということもできる。これに対し、一つの取引に関係する勘定は、その取引の終了をもって勘定残高を集計し、利益を計算する口別損益計算という方法がかつてあった。しかし、やがて口別損益計算から、すべての勘定を会計期間で区切って計算し、会計期間における利益を計算するという期間損益計算の必要性が生まれ、今日に至っている。

集合勘定も個々の勘定も概念の大小はあれ、同じ性質のものであるから、個別勘定の借方、貸方の残高が集合勘定の反対に記入されることはない。個別勘定の残高を集合勘定へ移す場合の記入を図表 2-1 に示す。個別勘定の残高を集合勘定へ移すことを振替記入という。



図表 2-1 集合勘定への振替記入

図表 2-1 によって、それぞれの勘定残高が集合勘定へ振替られたとこととなる。 集合勘定の金額の前には、その金額がどこの勘定から振替られたかを示すために、 金額の前に元となった勘定名を記入する。しかし、複式簿記では上記の状態のまま では、例えばAの勘定残高を集合勘定に振替たことにならない。つまり、Aという 勘定も集合勘定も概念の大小はあるが内容は同じものである。そこで、個々の勘定 残高を集合勘定へ振替たら、個別の勘定残高は0としなければならない。

では、0とするためにはどうするのか。個別勘定の記録を消してしまっては、取引の記録が残らない。そこで、その勘定残高を集合勘定へと振替たら、その勘定の借方、貸方が一致するように借方か貸方に振替えた金額を記入する。すると、借方と貸方は同額となり、つまり、プラスマイナス0となる。そして、勘定を0としたら、この勘定残高を集合勘定へと振替える(数字の前に集合勘定の名前を記入する)とともに、個々の勘定の下に借方、貸方の合計額を記入する。当然、同額となる。この処理を勘定の締切りという。本書では、簿記理論の説明を簡略に説明する都合上、勘定の締切りを省略して示す場合もある。

個々の勘定の残高を集合勘定へと振替、個別勘定を締切る手続きを図表 2-2 に示す。

	,	4				E	В	
	100		30			10		2
	20		40			5	集合	13
		集合	50			15		15
	120		120					
	(С				[)	
	6		10			80		150
集合	9		5			20		30
	15		15		集合	80		
						180		180
			集	合勘	定		_	
		A B		50 C 13 D		9 80	•	

図表 2-2 集合勘定への振替記入および個別勘定の締切

2. 貨幣的評価

簿記の計算の対象は、貨幣的に評価が可能な会社の活動である。つまり、会社の活動は、複式簿記によって最終的に貨幣という共通の計算尺度で表されることとなる。その結果、利益が算定されることにより、会社の業績が評価されるのである。

会社は商品を売買したり、従業員に給料を払ったり、銀行から金を借りたり返したり、光熱費を払ったり、警備会社に警備を頼んだり、といったような財やサービスの授受を行っている。その中で、貨幣的に評価可能な事象だけが複式簿記の計算対象となる。火災で倉庫や商品を焼失した。これは倉庫も商品も貨幣的に評価できるので、複式簿記の計算対象となる。車を買う契約書にサインをした。これはまだ車という財を受け取っていないし、代金も支払っていないので何の評価もできない。したがって、計算対象とはならない。

また、会社には、従業員、経営者、株主、銀行、得意先、顧客など、多くの人や組織が係っているため、会社活動の計算に作為(不正)があってはならない。例えば、銀行から融資を受けるために、業績を良く見せかけるような嘘の計算書を作った場合、粉飾決算という犯罪となる。

3. 受託責任と報告責任

そもそも会計計算を複式簿記という共通の計算方法を用いて、なぜ行わなければ ならないのであろうか。

複式簿記が強制的に適応される会社のほとんどは株式会社であり、この制度の下では、会社の出資者(株主)と経営者(社長、役員)が法的に分離され、出資者はその出資した割合に応じて利益の分配を受ける。つまり、会社は株主から調達した財貨によって設立され、その経営は専門経営者が行っているのである。両者が同一人物である場合もあるが、会計計算上は別人格として捉える。

経営者は、出資者から提供された財貨を損なうことのないように会社を経営する 責任がある。これを受託責任という。それとともに、定期的に経営活動を株主や 債権者に報告する責任がある。これを報告責任といい、両者を合わせて会計責任 (accountability) という。

上記に述べたことから、会社は会計期間を人為的に区切り、複式簿記によって適正な期間損益を算定し、株主に利益の分配を行い、また、税を納付しなければならない。原則として会社の会計期間は1年である。何月から何月までを1年とするかは、会社ごとに自由に決めることができる。4月1日から3月31日、10月1日から9月30日を1年としている会社が多いようである。個人の場合、暦年(1月1日から12月31日)が会計期間となる。もちろん利益ではなく損失がでる場合もある。利益と損失を併せて損益という。会計期間の初めのことを期首、終わりを期末と呼称する。

複式簿記理論は、会社の経営者と所有者とは異なることを前提として構築されている。会社は多額の資産を有し、日々の経営活動を行っている。大会社の膨大な資産を個人で拠出することは不可能であり、一つの会社の資産は多くの株主と第三者(取引先、銀行など)から調達されているのである。つまり、会社は株主や第三者から資産を調達し、活動しているため、信用を損なわないように経営を行わなければならない。もし、信用が失墜するようなことになれば、会社の経営は立ち行かなくなる。

継続企業の前提

今日の複式簿記は、継続企業の前提(ゴーイング・コンサーン)のうえに成立している。つまり、会社は将来にわたって存続するという前提で会計計算を行うのである。しかし、実際には会社の倒産は珍しくはないが、その場合においても、会社が活動を続けている期間は継続するという前提で会計計算を行う。



複式簿記で作成する計算書

1. 財務諸表

複式簿記の最終目的は、会社のある時点での財政状態(財産の状態)を明らかに する貸借対照表と、会計期間における経営成績(利益・損失の発生原因)を明らか にする損益計算書を作成することにある。両者ともに集合勘定である。

このように、会社の一会計期間の経営活動の結果を貨幣的に写像して、会社の利 害関係者に示す表を財務諸表(Financial Statements)という。本講では、聞き慣れ ない用語も多数でてくるが、財務諸表の基本構造を理解するうえで重要な用語であ るため、しっかりと覚えていただきたい。

2. 貸借対照表

貸借対照表(B/S: Balance Sheet)とは、会社の一定時点の財政状態を示す財務表であり、その構造は資産(借方)、負債・資本(貸方)から成り立っている(図表 3-1)。貸借対照表は資産、負債、資本の集合勘定である。

資本は、2006年の会社法の改正により、純資産と称するようになったが、資本 という呼称の方が理解しやすいのと、実質的に純資産と資本は同様であるため、本 書では資本と呼称する。



図表 3-1 貸借対照表の様式

貸借対照表は、ある時点での会社の資金の調達源泉と資金の運用形態の関係を示している。資金の調達源泉を説明しているのが貸方の負債・資本であり、資金の運用形態を説明しているのが借方の資産である。

資産、負債、資本の勘定は、それぞれ小項目に分解されて記録され、それらの項目を勘定科目という(現金、売掛金、建物、買掛金、借入金、資本金など)。以下に、資産、負債、資本を簡単に説明する。

[資産]

会社の活動の原動力となる財貨 (モノやカネ)、債権などである。資産なくして 会社は成り立たない。会社は資産を費消し、さらに大きな資産を得ることによって 利益を生み出している。

「負債」

第三者から調達した(借りた)資産の内訳であり、将来、現金で返済しなくては ならない債務である。

[資本]

株主の出資により調達された資産の内訳であり、会社の所有者は株主であるため、会社が存続する限り返済の義務はないが、利益の分配は会社が続く限り行わなければならない。

資本金は株主によって出資を受けた資産(現金や現物)であり、利益は会社が資産を運用することによって得た資産の増殖部分、つまり資本金の増加部分であり、配当や課税の対象となるものである。

資産、負債、資本は実在勘定と呼ばれている。実在勘定とは、会社に存在する実際の価値の総称、換言すれば、その勘定にカネ、モノ、人(債権者、債務者、株主)が存在する勘定であり、実際の貨幣価値で測定できる勘定である。ただし、今日の簿記では、実体の無い会計理論上の資産・負債(計算擬制資産・負債)が発生する。

現時点で、家の財産の状態を考えるとしよう。まず、現金・預金、売却可能な家 具や車、家や土地(資産)から、教育ローンや住宅ローンなどの債務(負債)を差 し引いた金額が手元に残る純資産(資本)ということになる。

日本での複式簿記事始め

簿記で使用される専門用語の日本での語源について少し述べておく。複式簿記を初めて日本に紹介したのは、慶應義塾大学創立者の福沢論吉である。福沢は、アメリカの商業学校の教科書を翻訳し、1873年に『帳合之法 初編』(略式:単式簿記)、1874年に『帳合之法 二編』(本式:複式簿記)を出版した。『帳合之法 二編』の総論において「略式の帳合を以て勘定を爲すも尚これを法と名く。然ば則ち本式の帳合は學問に非らずして何ぞや。眞にこれを學問と名く可きなり」と簿記の学問性について確言している。

(1) 取引とは

これまで、取引という用語を漠然と使用してきたが、ここで簿記における取引を定義しておく。簿記では資産、負債、資本に変動を与える事象を取引といい、このような事象のみが簿記の記録の対象となる。したがって、モノを買う契約をした場合、一般的には取引と呼称するが、簿記上は貸借対照表の勘定科目に影響を与えないので、取引には該当しない。モノを実際に受け取ったとき、ないしは代金を支払ったとき、初めて簿記上の取引として認識されることとなる。逆に、火災で倉庫や商品が消失した場合、通常、これを取引とはいわないが、火災によって資産が無くなったので、簿記上は取引として認識される。

図表 3-2 に、資産、負債、資本の主な勘定科目を示す。

図表 3-2 資産、負債、資本の主な勘定科目

[資産]

現	金	現金は支払手段として直接利用できる資産である。簿記上、現金 として取り扱われるものには、紙幣や硬貨等の通貨のほか、他人 振出小切手、郵便為替証書などがある。
預	金	普通預金、定期預金、当座預金など、預金の種類別に別勘定として処理する。
売 掛	金	商品の販売代金の未収入金を処理する。
未収	金	商品の販売代金以外の未収入金を処理する。
器 具・ 備	品	会社が所有している器具備品等で、耐用年数が 1 年以上のモノ。
建	物	社屋、倉庫等の取得、償却、除却等を扱う。
車 両 運 搬	具	乗用車、トラック等の取得、償却、除却等を扱う。
土	地	土地の取得、造成等を扱う。

[負債]

買		掛		金	商品の購入代金の未払金を処理する。
未		払		金	商品の購入代金以外の未払金を処理する。
短	期	借	入	金	返済期限が1年以内に到来する短期負債の借入、返済を処理する。
長	期	借	入	金	返済期限が 1 年以上の長期負債の借入、返済を処理する。

[純資産(資本)]

資	本	金	創業時に確定した資本金およびその後の増減を処理する。		
利		益	一会計期間に獲得したプラスの成果を意味し、前年度からの繰越 しがある場合は、それを加えて繰越利益として計上する。		

純資産(資本)の部

実際の会社を例にとると、純資産(資本)の部は図表 3-3 のように表示される。一見すると複雑そうだが、太字で示している部分が「資本金」と「利益」である。株主からの追加出資による資本金の増加、資本金自体を減少させる取引のことを資本取引といい、資本取引が行われた場合、純資産(資本)の部に属する勘定科目の勘定残高が変動する。

資本金	×××
資本剰余金	×××
資本準備金	×××
利益剰余金	×××
利益準備金	×××
繰越利益剰余金	×××
自己株式	\triangle ×××
評価・換算差額等	×××
新株予約権	×××
純資産合計	xxx

図表 3-3 純資産(資本)の部

(2) 貸借対照表等式と資本等式

貸借対照表の構造は、次のような計算式で表すことができる。

- ① 資産=負債+資本(貸借対照表等式)
- ② 資本=資産-負債(資本等式)
- ①②式は、一見すると単に式を移項しただけのように思えるが、①式が資産、つまり会社そのものに焦点が当てられているのに対し、②式は会社の資本、資本主に焦点が当てられているのである。①式は会社が主体(企業主体論)となっており、②は資本主が主体(資本主理論)となっているのである。この二つの等式は、簿記がどちらの立場から行われるべきか、ということを意味している。簿記が継続企業を前提としている以上、現代の簿記は①式を基礎としている。しかし、簿記史的にみれば、簿記は資本の増加(利益)をいかにして適正に算定するのか、といったところから出発しているため、本書では①②式を併用して簿記理論を説明する。